

平成 18 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代表者名 代表取締役社長 渡辺 順寛
(コード番号 7616 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 野尻 公平
(連絡先電話番号 045-312-5970)

子会社（アトム・がんこ炎）の吸収合併契約書締結について

当社の子会社である株式会社アトム(以下、「アトム」)及び株式会社がんこ炎(以下、「がんこ炎」)は、本日開催の各取締役会において、平成 18 年 10 月 1 日を期して合併する旨の吸収合併契約書の締結を決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 合併を実施する子会社

合 併 会 社

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社アトム |
| (2) 本 店 所 在 地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7 番 20 号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |

被合併会社

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社がんこ炎 |
| (2) 本 店 所 在 地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7 番 20 号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 高城 剛 |

2. 合併の目的

アトム及びがんこ炎は、昨年度よりコロワイドグループの一員となり、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドを含めた営業基盤の強化を実施してまいりました。

両社は、中京地区という地域的な事業基盤が共通しており、また、アトムが「カルビ大将」、がんこ炎が「がんこ亭」、「がんこ炎」という焼肉業態を各々営業していることから、合併により、両社の業態を相互に活用することで、綿密なエリア・マーケティングに基づいた店舗運営が可能になります。

加えて、両社のノウハウを統合することで、より効果的・効率的な業態・店舗開発及び本部運営等が可能になり、上記ブランドの活用と併せて、合併後の企業価値向上に大きく資するものと考え

ております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループ全体の活性化に繋がる前向きな施策と考えており、引き続きグループとしての企業価値向上に取り組んでまいり所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

アトムを吸収存続会社とする吸収合併方式によるものとし、がんこ炎は解散致します。

(2) 合併比率

	株式会社アトム	株式会社がんこ炎
合 併 比 率	1	2.5

(注) 1. 株式の割当比率

がんこ炎の株式 1 株に対し、アトムの株式 2.5 株を割り当てます。

2. 合併比率の算定根拠

アトムは東京共同会計事務所を、がんこ炎は監査法人夏目事務所を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

東京共同会計事務所は、市場株価法及び DCF 法を、監査法人夏目事務所は、市場株価方式、修正純資産価額方式及び DCF 方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

4. 合併により発行する新株式数等

普通株式 15,132,300 株

4. 合併の日程 (アトム・がんこ炎共通)

合併契約承認取締役会	平成 18 年 7 月 28 日
合併契約締結	平成 18 年 7 月 28 日
合併契約承認臨時株主総会	平成 18 年 8 月 30 日
合併期日(効力発生日)	平成 18 年 10 月 1 日
合併登記	平成 18 年 10 月 2 日
株券交付日	平成 18 年 11 月 17 日

5. 合併当事会社の概要

(1) 商 号	株式会社アトム (合併会社)	株式会社がんこ炎 (被合併会社)
(2) 事 業 内 容	中京・北陸地区における 直営・FC 飲食チェーンの経営	中京地区における 直営・FC 飲食チェーンの経営
(3) 設 立 年 月 日	昭和 47 年 1 月 14 日	平成 8 年 10 月 2 日
(4) 資 本 金	4,353 百万円 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	434 百万円 (平成 18 年 6 月 30 日現在)
(5) 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 21,462,196 株 優先株式 9,000,000 株 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	普通株式 6,190,000 株 (平成 18 年 6 月 30 日現在)
(6) 株 主 資 本	2,654 百万円 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	2,294 百万円 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(7) 総 資 産	12,880 百万円 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	3,982 百万円 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(8) 決 算 期	3 月	9 月
(9) 従 業 員 数	322 名 (年間平均臨時雇用者 983 名) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	139 名 (年間平均臨時雇用者 289 名) (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主及び持株比率	<u>普通株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ ホールディングス株式会社 51.2% 佐々木 正時 12.0% <u>優先株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ ホールディングス株式会社 100.0% (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホ ールディングス株式会社は、当社の 100%子会 社です。	<u>普通株式</u> 株式会社コロワイド 84.7%
(12) 主 要 取 引 銀 行	北陸銀行・三菱東京 UFJ 銀行 大垣共立銀行	三井住友銀行・みずほ銀行
(13) 当事会社 との関係	資 本 関 係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に 該当致します。
	人 的 関 係	被合併会社の取締役管理本部長 中林 滋宜は、合併会社の取締役を兼務し ております。
	取 引 関 係	合併会社は、被合併会社に建物(被合併会社本店所在地)を賃貸しております。

(注) 1. (6)・(7)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

2. 合併会社は、平成 18 年 6 月 16 日開催の定時株主総会において、「減資及び準備金減少案承認の件」を決議しております。これに伴い、(4)記載の資本金は、今後所要の手続を経た後、平成 18 年 8 月 1 日付(予定)にて、2,673 百万円に減少する予定です。

(14) 最近 3 決算期間の業績

	株式会社アトム (合併会社)			株式会社がんこ炎 (被合併会社)		
決 算 期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
売 上 高	28,223 百万円	26,760 百万円	24,306 百万円	5,654 百万円	5,505 百万円	5,864 百万円
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	367 百万円	319 百万円	633 百万円	544 百万円	348 百万円	464 百万円
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	522 百万円	220 百万円	753 百万円	575 百万円	389 百万円	505 百万円
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	228 百万円	891 百万円	8,358 百万円	282 百万円	164 百万円	201 百万円
1 株 あ た り 当 期 純 利 益	20 円 80 銭	86 円 03 銭	461 円 37 銭	173 円 26 銭	66 円 50 銭	65 円 60 銭
1 株 あ た り 配 当 金	15 円	5 円	-	20 円	15 円	15 円
1 株 あ た り 純 資 産	775 円 87 銭	679 円 00 銭	40 円 08 銭	974 円 89 銭	819 円 83 銭	856 円 82 銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社アトム
- (2) 事 業 内 容 中京・北陸地区における直営・FC 飲食チェーンの経営
- (3) 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7 番 20 号
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 植田 剛史
- (5) 資 本 金 2,673 百万円 (合併による資本金の増加は予定しておりません)
- (6) 総 資 産 16,862 百万円 (合併による増加見込分 3,982 百万円)
(平成 18 年 3 月 31 日現在の両社総資産をもとに算出しております)
- (7) 決 算 期 3 月 31 日
- (8) 業績に与える影響 合併による影響額及び合併後の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第、お知らせ致します。

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、合併当事会社の親会社である当社におきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 248 項及び第 249 項に基づき、合併当事会社におきましては、同適用指針第 247 項に基づき会計処理を実施致します。

8. 子会社合併後の連結業績見通し

連結業績に与える影響につきましては、軽微の見込です。明らかになり次第、改めて公表させていただきます。

以上